

## ● 卷 頭 言 ●

## 「共有」、「連携」、「挑戦」

大阪府環境農林水産総合研究所所長 吉田 敏 臣



地方環境研究所は、昭和の時代から、社会に重大な影響を及ぼした大気汚染や水質汚濁などの公害問題に真正面から向き合い、常時監視や分析、試験研究等によって、規制行政等の下支えをしてきました。平成の現在においては、従来型の大気汚染や水質汚濁の状況はかなり改善され、言葉も「公害」からより概念が広い「環境」が使われるようになりました。大阪府では、昨年度、平成48年に大気環境に係る環境基準が設定されて以来初めて、全ての常時測定局で二酸化窒素と浮遊粒子状物質の環境基準を達成しました。

だからと言って、私たち地環研が安眠できる時代が訪れたわけではありません。微小粒子状物質(PM2.5)、有機フッ素化合物等の化学物質、さらには大陸からの大気汚染物質の広域移流など、新たな問題が次々にわき起こってきます。また、地球温暖化問題は、毎日のように新聞・テレビを賑やかす程となっています。まさに、これからも地環研としてしっかりと使命感を持って役割を果たしていかなければなりません。

にもかかわらず、地方の厳しい財政事情から、予算や人員の確保、技術レベルの維持が難しい状況となってきています。また、合理化や効率化などを求めた、組織改編や独立行政法人・財団法人への法人化などが議論・検討されており、全国的に新たな法人としてスタートする動きが見られま

す。今年度、私が支部長を務めさせていただいている東海・近畿・北陸支部で昨年9月に開催しました総会においても、各機関のもつ管理・運営上の問題として、独法化及び組織改編についての情報交換を行いました。多くの研究所では、程度の差はあるものの検討等が行われており、切実な問題として、先ほどとは別の意味で、私たち地環研が安息できない時代となっていると感じられます。

平成19年4月に策定した「大阪府環境農林水産総合研究所中期計画」では、運営コンセプトとして、「挑戦(Challenge)」「連携(Collaboration)」「共有(Communication)」を掲げております。

手前味噌かもしれませんが、これらのコンセプトは、地環研同士の関係に置き換えても通じることだと思われま。地環研同士で、様々な研究成果等の情報を密に「共有」し、多様化し単独では対応が困難な問題には「連携」し、新たな問題に対して「挑戦」していく、そうしてお互いを高めたいけるのではないのでしょうか。

この厳しい時代に、否、この厳しい時代だからこそ、地環研の持てる力を最大限に発揮し、様々な環境問題の解決に資するよう努力し、全力投球で使命を果たしたいものと、私自身、肝に銘じているところであります。